

行橋市農業集落排水事業経営戦略【概要版】

令和6年3月

第1章 経営戦略の策定趣旨と位置づけ

(経営戦略策定の趣旨)

本市の農業集落排水事業は、農業用用水の水質保全や農村環境の改善などを目的として平成19年に椿市地区で供用を開始し、平成21年に当該地区101haの整備が完了しました。

本市の人口はほぼ横ばいですが、将来的には人口が減少していくことが見込まれ、節水型社会への移行なども背景に下水道使用料が減少傾向に転じていくものと見込まれます。普及率は2.3%であるため、今後、管路や施設の整備を推進することにより下水道使用料の増加が期待できるものの、整備には多額の投資が必要となります。

そのため、適切な投資水準と投資費用の合理化を踏まえた「投資計画」及び必要な財源を適切に確保するための「財政計画」を収支均衡させた、中長期的な視野による経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくことが重要となります。

このような状況を踏まえ、本市の将来像である「こっこいいやん。くらそう ゆくはし」の実現のためにも、本市下水道事業の経営を見つめ直した中長期的な経営の基本計画となる「行橋市下水道事業経営戦略」を策定するものです。



図表1 本市下水道事業経営戦略の位置づけ

第2章 下水道事業の現状と課題

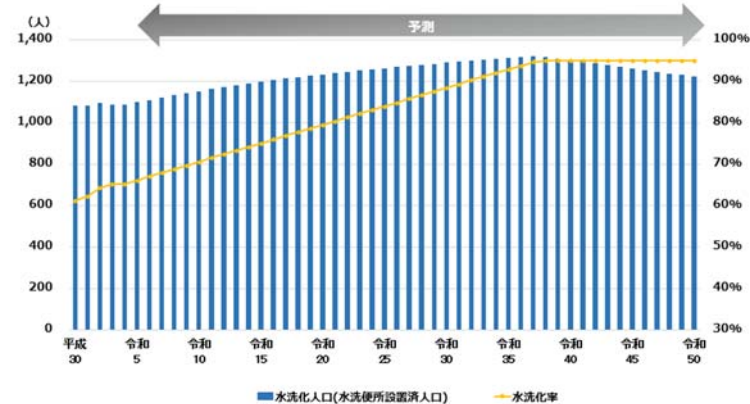
(人口減少と水需要の動向)

本市の農業集落排水事業における水洗化人口は、平成30年度の1,082人から令和4年度には1,086人と水洗化率の増加に伴い微増となっています。

水洗化率については平成30年度から令和4年度にかけて4.0%増加し、65.2%となっています。

今後も水洗化率の向上を図ることで、令和15年における水洗化率の目標値75%まで上昇する仮定で将来推計を行い、令和15年以降も同上昇率で増加し95%を上限の目安として推移していくと仮定しています。

しかしながら、将来的には行政区域内人口の減少に伴い水洗化人口も緩やかに減少していくことが見込まれます。

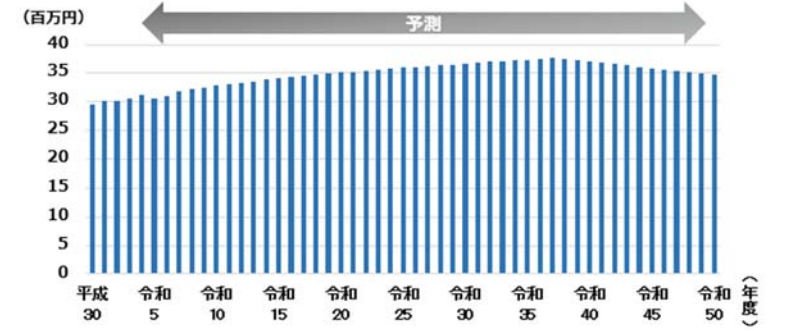


図表2 水洗化人口と水洗化率の見通し

(下水道使用料の状況)

令和4年度の下水道使用料(税抜)は、31百万円でした。

本市の農業集落排水事業の下水道使用料は、水洗化率の上昇に伴い令和36年まで上昇し、その後、水洗化人口の減少に伴い将来的に下水道使用料の減少が見込まれます。

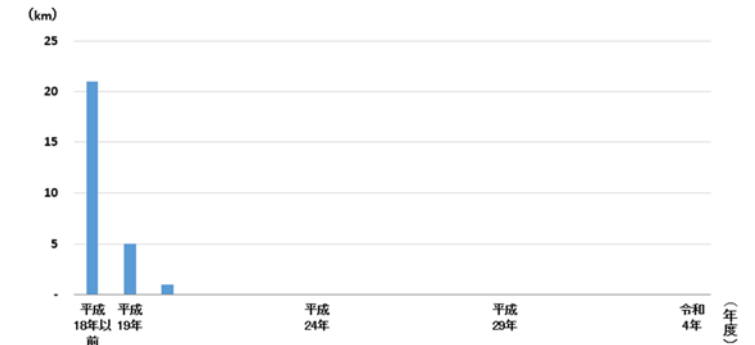


図表3 下水道使用料の実績と見通し

(管路の状況)

令和4年度末時点での本市内の管渠延長は約27kmとなっております。本市の農業集落排水事業は平成19年9月から供用開始しています。

現時点で本格的な更新投資が必要なわけではありませんが、新規整備とのバランスを考慮しながら、計画的に老朽化対策を進めていきます。



図表4 汚水管の年度別管路延長

(他団体と比較した経営状況)

『財務の状況』を示す指標では、収益的収支比率は100%を下回っているものの、類似団体との比較において相対的に良好であり、「繰入金依存度」は低い水準です。また、「企業債残高対事業規模比率」は類似団体と比べて良好ではないものの、今後企業債の償還が進み改善していく見込みであり、財務状況は健全であるといえます。

『管路及び施設の状況』を示す指標では、「施設等の効率性(有収率)」は類似団体平均値よりも良好であるものの、「水洗化の状況(水洗化率)」は類似団体平均値よりも良好ではないため、水洗化率を向上するための施策を検討する必要があります。

以上のとおり、収益性(収益的収支比率や経費回収率)の改善が必要であるものの、類似団体との比較分析において財務状況は相対的に良好な状況を示しています。今後、水洗化率向上の施策などを検討し、収益性改善について検討していく必要があるといえます。



図表5 経営指標の類似団体比較(レーダーチャート)

第3章 経営の基本理念と基本方針

基本理念

『安心安全を次世代へつなく持続可能な下水道』

基本方針

本市では以下の3点を基本方針とします。

- (1) 下水道整備事業の推進
- (2) 管路や施設の更新
- (3) 下水道事業の経営基盤の強化

第4章 下水道事業の効率化・健全化への取り組み

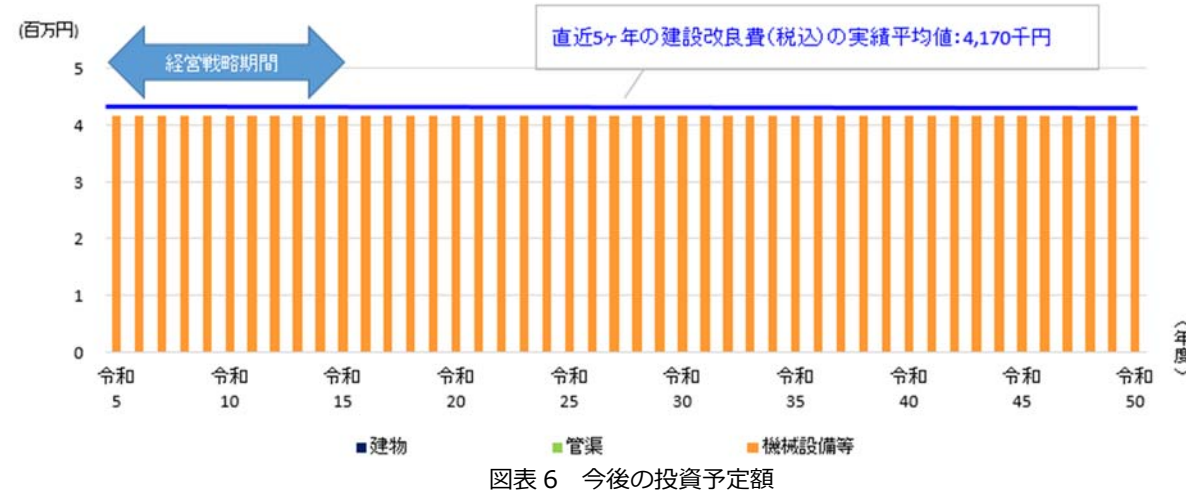
(投資計画)

(令和15年度までの重要な投資目標)

- ・本経営戦略計画期間10年間の投資総額を50百万円以内とする。

大規模な新規整備については予定していません。

更新投資については、老朽化度合いを検討し優先順位をつけながら計画的に更新工事を進め、施設の長寿命化を図り、投資の平準化を行います。必要な投資を行いながらも投資額が過大とならないよう本経営戦略計画期間10年間における投資総額を50百万円以内とすることを目標とし、単年度においては過去5年間の投資額平準化4.2百万円以内の投資額となるよう投資額の平準化を行います。



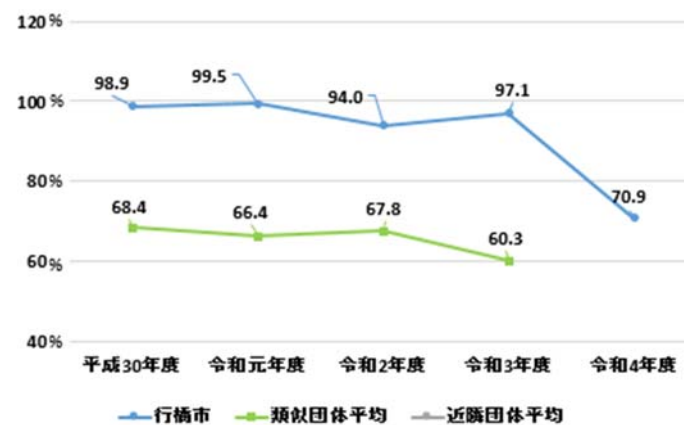
(財政計画)

(令和15年度までの重要な財政目標)

- ・経費回収率を100%以上とする。
- ・経常収支比率を100%以上とする。
- ・水洗化率を75%とする。

経費回収率は、類似団体平均値よりも高い水準にあるものの、過去5年において100%を下回っています。

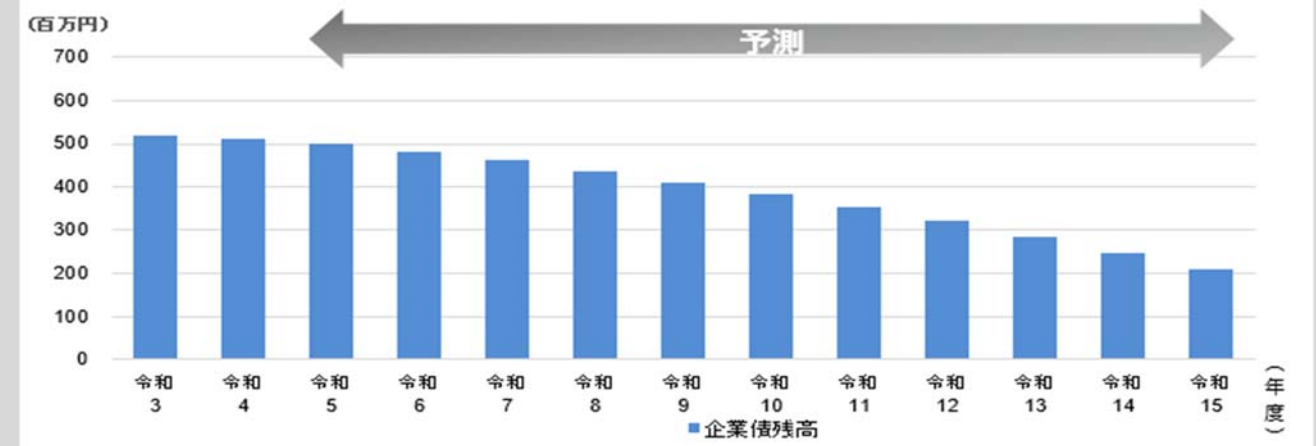
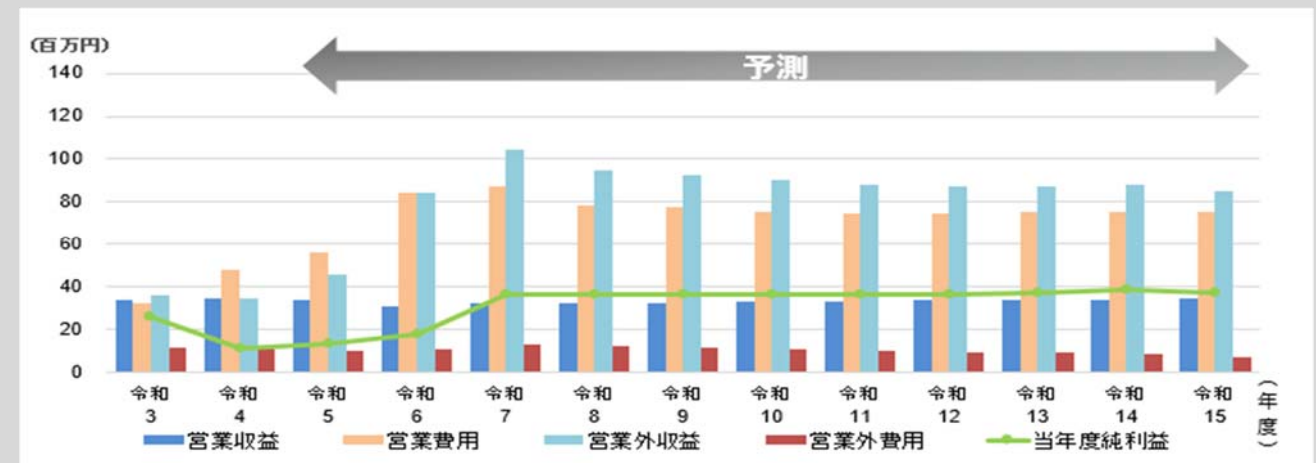
また収益的収支比率においても100%を下回っている状況であるため、今後経費削減などの効率的な経営を行うとともに、法適用後の収支状況を見ながら使用料水準の検討を行っていくことにより使用料収入を確保し、令和15年度において経費回収率と経常収支比率100%以上となることを目指します。そのためにも水洗化率向上を図り、令和15年度において水洗化率75%を目標とします。



第5章 投資・財政計画

(投資・財政計画シミュレーションモデルの作成)

一定の前提条件のもと、投資・財政計画シミュレーションを実施しました。



(投資・財政計画シミュレーション結果)

令和6年度以降、地方公営企業法の適用に伴い減価償却費などの営業費用、長期前受金戻入などの営業外収益が増加する見込みです。経営戦略期間においては、毎年当年度純利益を計上し、企業債残高は減少していく見込みです。一方で、今後も景気の変動など外部環境の変化により、経営状況も変化する可能性があるため、状況に応じ、使用料改定、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直し等、経営基盤強化のための取り組みを推進することが必要です。

第6章 経営戦略の事後検証・更新等

(計画の推進の点検・進捗管理の方法)

経営戦略の推進のため、毎年度、目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。

また、少なくとも5年に一度、経営戦略における投資・財政計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに、その結果を経営戦略等に反映させるPDCAサイクル(計画策定「Plan」-実施「Do」-検証「Check」-見直し「Action」)により、目標の達成状況や見直した経営戦略を市民のみなさまへ公表します。

